

エス・ビー・日本株 オープン225

追加型投信／国内／株式／インデックス型

日経新聞掲載名：S B日経225

2023年3月15日から2023年9月14日まで

第 **52** 期 決算日：2023年9月14日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはわが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	19,565円
純資産総額(期末)	29,948百万円
騰落率(当期)	+22.9%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

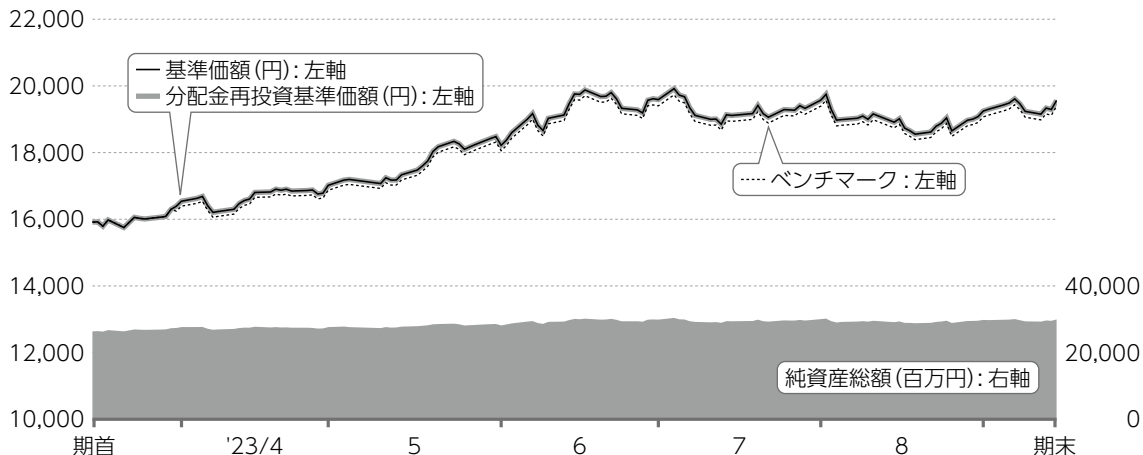
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

[閲覧方法] <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,914円
期末	19,565円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+22.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

※日経平均株価に関する著作権、ならびに「日経」および「日経平均」の表示に関する知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。また、日本経済新聞社は当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感されたこと

1万口当たりの費用明細(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	61円	0.332%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は18,287円です。
(投信会社)	(27)	(0.146)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(27)	(0.146)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.039)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.003	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	61	0.336	

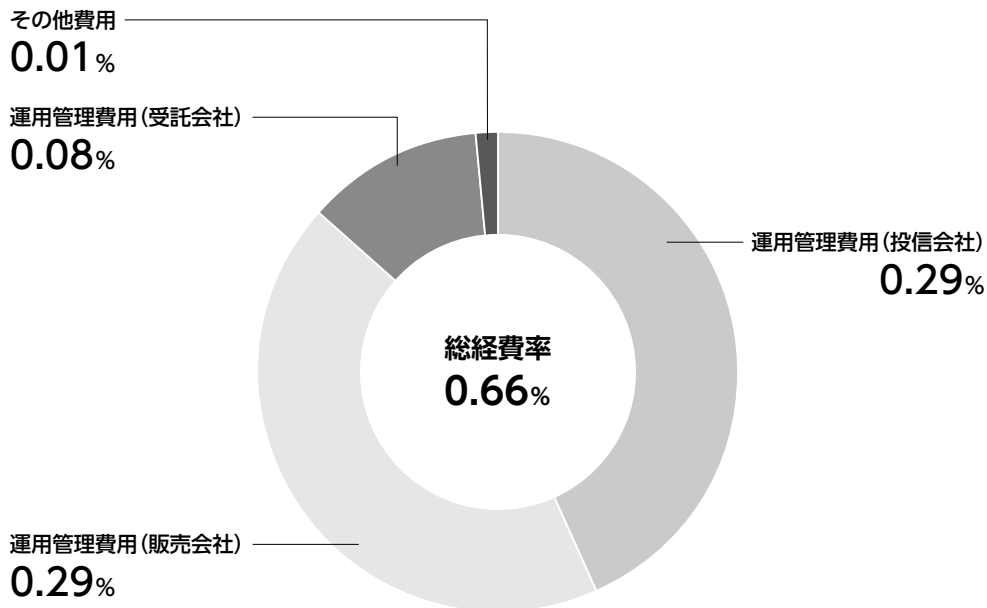
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.66%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年9月14日から2023年9月14日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年9月14日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.9.14 決算日	2019.9.17 決算日	2020.9.14 決算日	2021.9.14 決算日	2022.9.14 決算日	2023.9.14 決算日
基準価額	(円)	12,655	12,250	13,352	17,547	16,138	19,565
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-3.2	9.0	31.4	-8.0	21.2
ベンチマーク騰落率	(%)	—	-4.7	7.1	30.2	-9.3	19.2
純資産総額	(百万円)	26,569	25,833	24,770	27,803	26,565	29,948

投資環境について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

日本株式市場は上昇しました。

期間の初めは、米国での銀行破綻や欧州での大手金融機関の経営不安に関する報道に対し、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことなどから上昇しました。その後も日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日

本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。7月から期間末にかけては、日銀による金融緩和政策が継続するとの見方が広がる一方、中国経済の減速懸念や欧米の金融引き締めに対する警戒感から一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

日本の取引所に上場している株式のうち、日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行いました。また、運用の効率化を図るため、日経平均株価指数先物取引を利用しました。

●株式組入比率

日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指し、期間を通じ日経平均株価指数先物を含めた株式組入比率は100%に近い高位を保ちました。

●ポートフォリオの特性

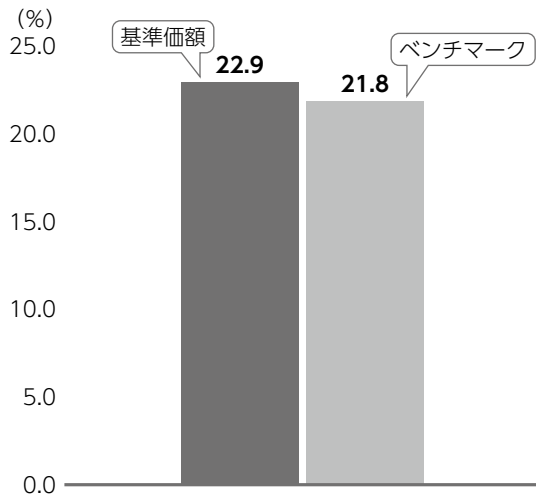
日経平均株価(日経225)の採用銘柄の入替えに対応し、指数との連動性や市場の流動性を考慮しつつ、入替えを行いました。

除外銘柄：東洋紡、日本軽金属ホールディングス、東邦亜鉛

採用銘柄：オリエンタルランド、ルネサスエレクトロニクス、日本航空

ベンチマークとの差異について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、日経平均株価(日経225)をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は+22.9%(分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+21.8%を1.1%上方乖離しました。

上方乖離要因

- 当ファンドでは保有銘柄の配当権利落ちにより未収配当金が計上されますが、ベンチマークは配当調整されないこと

分配金について(2023年3月15日から2023年9月14日まで)

(単位:円、1万口当たり、税引前)

項目	第52期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	16,790

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

日経平均株価(日経225)に採用されている銘柄に投資を行い、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。また、運

用の効率化を図るため、日経平均先物取引を利用することがあります。

3 お知らせ

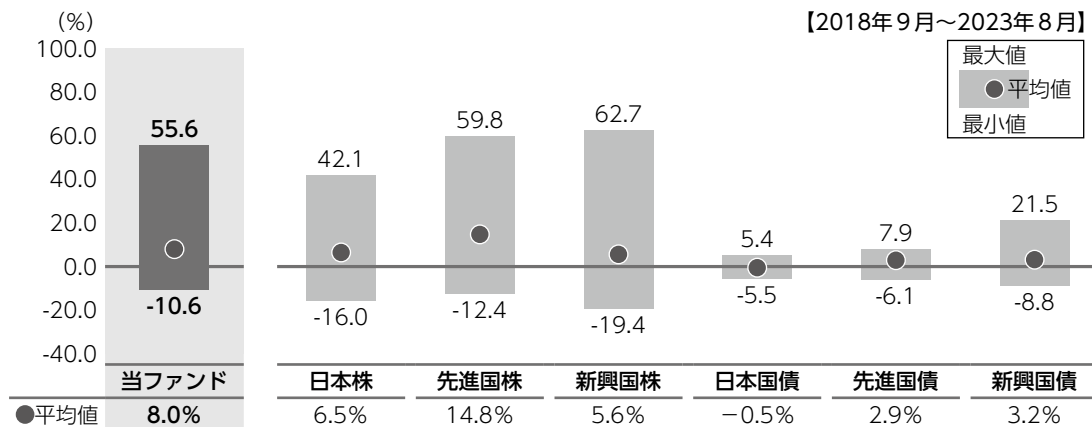
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限(設定日：1996年3月22日)
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。
主要投資対象	日経平均株価(日経225)採用銘柄
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■日経平均株価(日経225)に連動する投資成果を目指して運用を行います。 ■日経平均株価(日経225)採用銘柄のうち200銘柄以上に、原則として投資します。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年3月および9月の14日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年9月14日)

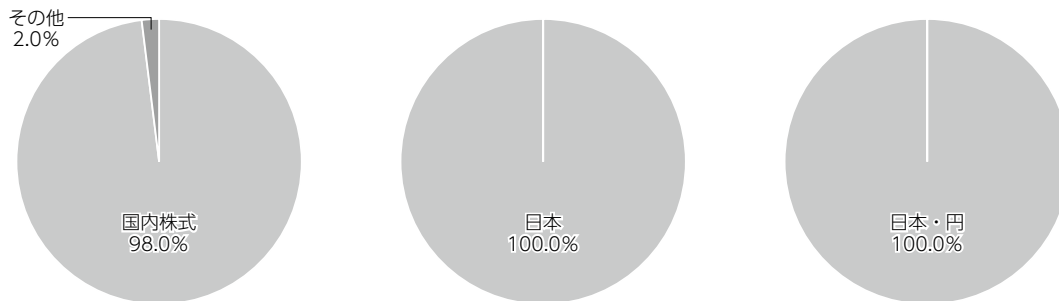
組入上位銘柄

	銘柄名	業種	組入比率		銘柄名	業種	組入比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.6%	6	ダイキン工業	機械	2.5%
2	東京エレクトロン	電気機器	6.4%	7	信越化学工業	化学	2.3%
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.0%	8	ファナック	電気機器	2.0%
4	アドバンテスト	電気機器	3.3%	9	テルモ	精密機器	1.7%
5	KDDI	情報・通信業	2.8%	10	TDK	電気機器	1.7%
				全銘柄数		225銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※国内株価指数先物を1.9%買建てしています。

純資産等

項目		第52期末 2023年9月14日
純資産総額	(円)	29,948,151,261
受益権総口数	(口)	15,306,907,297
1万口当たり基準価額	(円)	19,565

※当期における、追加設定元本額は2,134,487,844円、解約元本額は3,399,440,688円です。